

金融機関、地方公共団体、経済団体と連携した「地方創生に関する意見交換会」の開催について

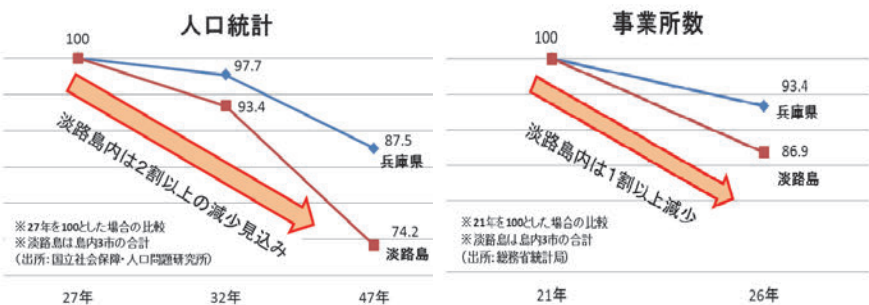
- ◆ 神戸財務事務所では、淡路島(洲本市)において、日本政策金融公庫と連携して、金融機関、地方公共団体(兵庫県及び淡路島内3市)、経済団体(商工会議所・商工会)が参加する「地方創生に関する意見交換会」を開催(平成28年2月1日)。
- ◆ 当意見交換会は、当所の同島内3市長への地方創生に係るヒアリングにおける要望に応えたもので、兵庫県下でも、人口や事業所数の減少が顕著となっている同島において、関係機関が一堂に会する機会を持つことにより、地方創生に向けたそれぞれの取組を推進し、同島全体の活性化につなげていく端緒となることを目的に開催したものの。

1. 成果事例の概要等

- 神戸財務事務所では、淡路島内の3市(淡路市・洲本市・南あわじ市)からの要望もあり、日本政策金融公庫と連携して、「地方創生に関する意見交換会」を開催(平成28年2月1日)。

【淡路島地域の現状】

- 同島は、若年層の島外流出もあって、兵庫県下でも、高齢化や人口減少の顕著な地域。明石海峡大橋の開通により利便性が向上した反面、ストロー効果による島内経済規模の縮小が進み、担い手不足も相まって、地元の主要産業である第1次産業や地場産業(瓦、線香)の経営環境は厳しい現状にある。



【同会の概要】

- 同島の地方創生に向けた取組を推進するため、同島に関係する金融機関(政府系を含む)、地方公共団体、経済団体(商工会議所・商工会)が一堂に会し、①金融機関から地方創生に対する取組や提供可能なメニュー、②地方公共団体から総合戦略概要や金融機関に期待する点を説明したうえで、意見交換を実施。

【同会開催により期待できる効果】

- 島内経済規模の縮小から、資金需要が乏しい状況となっており、金融機関においても、同県及び同島内3市が地方創生に取り組む中、協働して地域活性化に向けた取組を行っていくことで、島内経済の好循環へつながる(場合によっては資金需要が発生する)契機となることを期待。

2. これまでの取組の成果等

- 「地方創生に関する意見交換会」(28年2月1日)

- ・出席者19名
- ・地方公共団体:兵庫県、淡路市、洲本市、南あわじ市
- ・金融機関:三井住友銀行、みなと銀行、淡路信用金庫、淡陽信用組合、日本政策金融公庫神戸支店・明石支店
- ・経済団体:洲本商工会議所、淡路市商工会、五色町商工会、南あわじ市商工会
- ・オブザーバー:兵庫県立大学教授



＜主な意見＞

【地方公共団体から出された意見】

- 金融機関には、市民ニーズの分析などシンクタンクとしての機能発揮やマッチング支援等を期待。
- 若年人口の社会減を抑制し、定住する次世代を育成するため、同島の歴史や魅力を学ぶ「ふるさと教育」の充実が必要。

【金融機関から出された意見】

- 観光ビジネスを活性化させるためには、他地域や関係機関との連携が不可欠であるほか、RESAS(リーサス)のビッグデータ等を有効に活用することが重要。
- 同島内3市が個々に取り組むのではなく、協力できることは連携して取り組むべき。

【経済団体から出された意見】

- 創業支援については、若手経営者の意識も高いことから、引き続き、金融機関や同島内3市とも連携・協力のうえ取り組んでいきたい。

事後アンケートの結果、「有意義な会合であった」との声が多数寄せられた。
また、当意見交換会を契機として、分科会等の開催を検討したいとの声も聞かれた。

3. 今後の課題と神戸財務事務所の対応

＜今後の課題＞

- 参加機関が地方創生に向けた取組を推進するにあたって、他機関との関係強化をどのように図り、協働して取り組んでいるかについてフォローアップを行っていく。

＜今後の神戸財務事務所の対応＞

- 金融機関へのヒアリング等のフォローアップを通じ、当取組の効果について検証を行い、その結果を踏まえ、他地域への展開等について検討を行っていく。